

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

循環型社会の形成に向け、廃棄物関連法規制に基づく廃棄物の適正な管理・処理を行うとともに、3Rの推進に取り組んでいます。

廃棄物の適正管理・処理

当社の主な廃棄物には石炭火力発電所から発生する石炭灰や石こうのほか、全量有効利用しているがれき類や金属くずなどがあります。

これらの廃棄物は、廃棄物管理システムや電子マニフェストの導入により適正に処理するとともに「廃棄物3R施策検討会」の設置により、一層の3Rの推進に努めています。

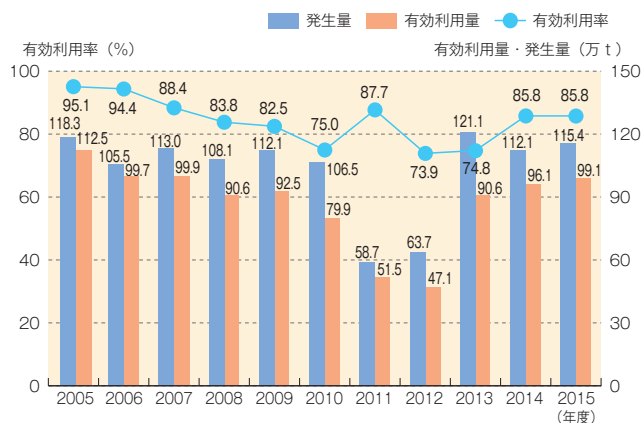
その結果、被災設備の復旧に伴い、廃棄物の発生量が増加しているものの、有効利用率は震災前の水準に改善しています。

石炭灰・石こうの有効活用

能代火力発電所では、2010年度より、石炭灰(フライアッシュ)を能代・山本地域における秋田県発注の公共工事で使用するコンクリートへ混合することにより、石炭灰の有効利用に取り組んでいます。

また、排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効活用しています。

◆ 廃棄物の発生量と有効利用の実績



フライアッシュ混合コンクリートで製造された消波ブロック

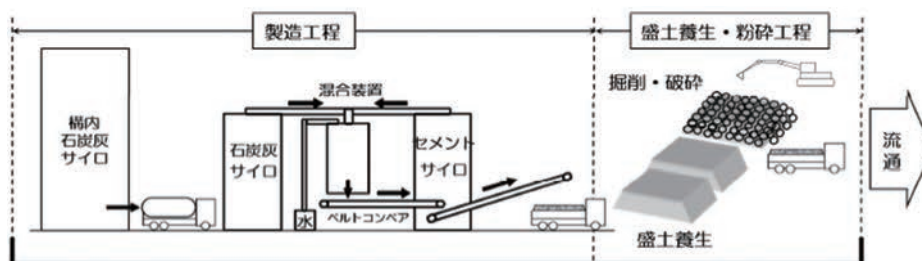
原町火力発電所の石炭灰を有効活用した福島復興への貢献について(輝砂[®])

当社とグループ企業である東北発電工業株式会社は、福島県沿岸部の津波被災地の復興に向けた貢献の一環として、2014年6月、原町火力発電所の石炭灰を有効活用した、盛土材の代替材となる「輝砂(ぎずな)[®]」の製造を開始しました。原町火力発電所の自社防潮堤工事へ先行活用し、盛土性や施工性を確認したうえで、2015年6月からは福島県復興事業に対し提供をしています(2016年7月末現在で約5万6千トンを提供)。

今後も引き続き、石炭灰を有効活用した地域貢献を進めています。

※「輝砂(ぎずな)[®]」は東北発電工業(株)(当社企業グループ)の登録商標。火力発電所の石炭灰を加工・製造した砂を、復興貢献資材として価値のあるものと位置づけ、原町火力発電所と地域との「絆」という想いを込め、名称を「輝砂[®]」としました

輝砂製造イメージ



※石炭灰にセメントと水を混合し、盛土養生後掘削・破碎して出荷



3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

グループ企業と連携した3Rの推進

当社は、当社グループ企業と協力して、使用済み資機材の3Rに取り組んでいます。

Reduce (リデュース)

保守・点検をきめ細かに行うことによる電力設備の長寿命化に取り組んでいます。

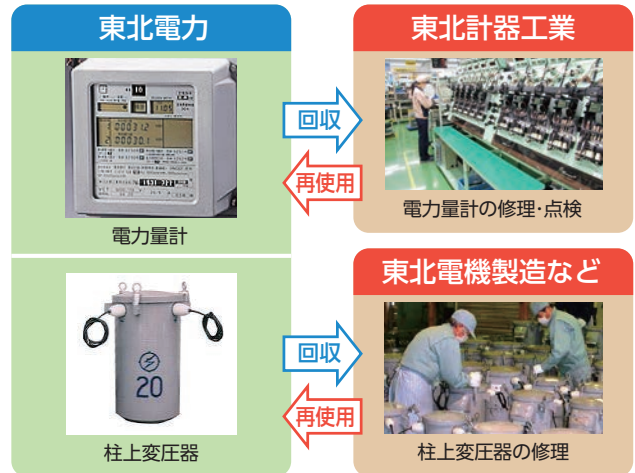
Reuse (リユース)

回収した電力量計や柱上変圧器はグループ企業などにおいて修理し再使用しています。ブレーカや開閉器なども再使用を図り、資源の有効利用に努めています。

Recycle (リサイクル)

配電工事などで撤去された電線の銅くずは配電用電線に再生しています。PVC(ポリ塩化ビニル)被覆の一部は、電線の被覆材や樹脂などとして再生しています。

また、約40年使用した電柱は破碎後、「再生骨材」と「鉄筋くず」として、それぞれ100%リサイクルし、公共事業等に活用されています。



リユースの取り組み



リサイクルの取り組み

Topics

会員制 Web サービス「よりそうeねっと」での検針票のペーパーレス化

当社の会員制 Web サービス「よりそうeねっと」では、毎月の電気料金やご使用量をパソコンやスマートフォンでいつでも簡単にチェックすることができ、「よりそうeねっと」のサービスのひとつである「ご利用明細サービス」にお申し込みいただくと、これまで配布していた検針票をお届けしない、ペーパーレス化が可能となります。また、過去2年間の電気のご使用実績も確認できるので、節電にも役立ちます。

【よりそうeねっと】

<http://www3.zf1.tohoku-epco.co.jp>

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

Topics

旧被服の有効活用について

当社は、2015年10月から作業服を変更したことに伴い、不要になった旧被服(109トン)についてリサイクルや発展途上国への寄付を行っています。今後も、不要となった被服等については回収し、それらのリサイクルや発展途上国への寄付を行っていきます。

1. リサイクル



2. 発展途上国への寄付

作業服600着、安全靴50足をミャンマーとネパールで人材育成支援活動事業展開しているNPO法人(2団体)へ寄付しました。これらは現地の技術訓練・育成事業の実習生が着用しています。



作業服を着用している実習生(2016年2月)

電子 manifests の導入

当社は、全社に廃棄物管理システムを導入し廃棄物管理の強化を図ってきました。さらに電子 manifests について当社事業所をはじめ企業グループの事業所への導入拡大を行い、管理業務の効率化を図りつつ法令遵守を強化しています。

グリーン調達 の推進

環境配慮型商品の利用による環境影響の低減、市場のグリーン化への協力などを目的とし、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達の推進に取り組んでいます。2015年度の対象什器・資機材のグリーン調達率は、99.5%でした。